

2021年6月10日
テオリア第105号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
☎ 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

第6次エネルギー基本計画は問題だらけ



ミャンマー国軍の資金源を断て ストップODA=外務省前 (撮影: 杉原浩司)

第6次エネルギー基本計画は問題だらけ

日本では変異株による新型コロナウイルス感染拡大が続いている。菅政権は入管法改悪は断念に追い込まれたものの、デジタル監視法、改憲国民投票法、RCEP、重要土地調査規制法案など惨事便乗政治を推進。

外国メディアが「変異株の祭典」と批判する東京五輪今夏開催には、世論の8割以上が反対。全国の自治体での選手団合宿も次々中止になっている。

にもかかわらず、コロナ対策より東京五輪開催を最優先。ワクチンが全てを解決するとはかり、全国の自治体に7月までの接種完了を強要。医療体制が逼迫する中、医療従事者を東京五輪に動員して、全国で医療崩壊を起こそうとしている。(5月21日)

夏期カンパをお願いします

コロナショックは、貧困層・途上国に医療・医薬品が届かない巨大格差の存在、新自由主義による公的医療制度の破壊が民衆の生命・生存を脅かしていることを改めて浮き彫りにしました。一部先進国がワクチンを独占して経済再開を進める一方、ワクチンを確保できない国・地域では感染拡大が続き、「K字回復」によるポストコロナの格差拡大が明らかとなってきています。

菅政権は医療崩壊の現実、医療従事者・市民の圧倒的な反対の声を無視し、五輪マフィアと結託して東京オリパラを推進。デジタル監視法、改憲国民投票法案、重要土地調査規制法案など惨事便乗政治を進めています。これに対して、市民の声が入管法改悪を阻止し、菅政権に打撃を与えました。変革のための民衆の思想・理論、社会ビジョンをこのように構想するのか。共に探求していきましょう。

2021年6月

◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2809573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

研究所テオリア運営委員会

国連・憲法問題研究会講演会

ブラックライヴズマター

第2波開始から1年

「ポストトランプ」のアメリカ民衆運動

講師 マニエル・ヤン (日本女子大学教授)

6月19日(午後1時半開場、2時開始)

ピープルズプラン研究所会議室 (江戸川橋駅)

参加費 1000円 (会員500円) ※要申込

インフォメーション

7・4三里塚・東峰現地行動 現地調査

7月4日(日)正午集合/東峰共同出荷場跡/三里塚空港に反対する連絡会/現地調査/午後2時/一般社団法人三里塚大地共有運動の会

紙面紹介

政府の第6次エネルギー基本計画は問題だらけ!

宮部彰……………2/3面

大人食堂と入管法改悪 平井里美……………4面

東海第二原発判決 披田信一郎……………5面

日米安保強化を読む 池田五律……………6/7面

書評 コロナショックは世界をどう変えるか……………7面

渡辺勉さんを悼む 白川真澄……………8面

2030年「削減目標の引き上げ」

「原発ゼロ」「石炭火力ゼロ」へ

政府の第六次エネルギー基本計画は問題だらけだ！

宮部 彰 緑の党グリーンズジャパン 気候危機担当

菅の「2030年 46%削減」は低すぎる

菅首相は、米大統領バイデンが呼びかけた気候サミットで、CO₂削減目標をこれまでの「2013年比26%削減」から「2013年比46%削減」へと引き上げることを表明した。

マスコミは、この表明に対して「従来を大幅に上回る目標を世界に約束した」とは評価できる。しかし実現へのハードルは高い。ただ、発電時にCO₂を出さないことを理由に原発に頼るべきではない。(朝日新聞・社説)「30年度まで、あと9年しかない。水素利用やCO₂の回収・貯留といった技術革新は、あてにしない。CO₂を出さない原子力の活用が有力な選択肢となる。政府は、安全性が確認された原発の再稼働を強く後押しすべきだ(読売新聞・社説)」などと削減目標の引き上げを評価しつつも、具体的な実効性が問われること、そして原発の是非を問題にしている。

しかしそもそも、表に示したように、若者の気候危機対策を求めるFFF(フライデーズ・フォー・フューチャー)の62%削減や、環境NGOなども含めて呼びかけられている「あと4年キャンペーン」の署名運動が要求する54%以上削減には遠く及ばない。私が参加している緑の党グリーンズジャパンは、70%以上削減を主張している。

1・5℃目標は世界的共通目標となりつつあるが、そのためには先進国は62%以上の削減が必要というのが国際的な環境NGOの認識なのである。

また、日本の目標はEUの削減目標よりも2013年比では高くなるが、1990年比では極めて低い数値目標になることにも注意してほしい。日本が1990年以降のCO₂削減をサトウジジュしてきたから、とりわけ2013年は、日本が最も多くCO₂を排

出した年であり、その年を基準年とすることで削減目標を大きく見せようとする意図があるからだ。これはアメリカも同様で「2005年比で50%削減」と目標を高く掲げているように見えるが、2005年はアメリカの排出量が最も高かった年なのだ。

EUは2030年に1990年比で55%以上の削減目標を打ち出しているが、

炭素予算に基づかない削減目標がそもそも問題

そもそも削減目標は、どのように設定されるべきなのだろうか。それを考えるうえで、炭素予算を踏まえることが必要不可欠である。

1・5℃目標を実現するために、世界的規模で許容されるCO₂排出量を、世界人口で一人当たり平等に割り振れば、日本の排出許容量は約48億トンである。緑の党で作成した図①に示すように、1・5℃目標のためには2030年までには排出ゼロが求められるのだ。1・5℃目標のために

イギリスは4月に2030年に1990年比で78%削減を打ち出し、ドイツ政府は5月に2030年に65%削減、2045年ゼロを打ち出した。今年9月に総選挙があるドイツの緑の党は2030年70%削減を公約に掲げている。これらの野心的な引き上げと比較しても、日本政府の削減目標は低すぎると言わざるを得ないだろう。

許されているCO₂排出量の2倍を2030年までに排出してしまうことになり、炭素予算を踏まえない削減目標は、最終的には2050年までに1・5℃目標に許容される排出量の4倍もの排出を行う計画なのである。

ここには歴史的に排出されてきたCO₂は考慮されていないので、本来的にはさらなる削減目標が求められる。ドイツのシンクタンクの計算では、日本は2030年までに175%削減すべきという提言をしている。その代わりに、日本と

しては途上国へのさらなる支援が求められているのである。75%を日本国内で削減し、100%分は途上国支援で果たすべきだ、と指摘しているのである。緑の党グリーンズジャパンの2030年削減目標は70%だが、実はその目標でさえ1・5℃目標には届かない。不足分は途上国への支援で補われる必要があるのである。

このように、日本のあるべき炭素予算を踏まえない削減目標は、今年11月のCOP26まで、どこまで引き上げさせることができるかが問われている。

「グリーン成長戦略」は中身も実効性も問題だらけ

政府のエネルギー基本計画の問題性は、削減目標が低いことにあるだけではない。現在、政府が昨年末に打ち出した「グリーン成長戦略」では、2050年の電源構成の参考値として、「再生可能エネルギーが50〜60%」「原発10CO₂回収の火力発電で30〜40%」「水素・アンモニア発電で10%」としている。

原発を推進し、火力発電を維持し、CO₂回収や水

ある。水素とアンモニア発電も、再生可能エネルギーによる水素とアンモニアの製造ではなく、製造過程でのCO₂排出が想定されている。なんの解決にもならないものだ。また、省エネで重要な住宅の断熱性能の法的規制も、EUに比してはるかに低い。

そもそも、2030年目標を棚上げしたままの2050年目標には実効性に疑問がある。「グリーン成長戦略」の参考値と、「2030年46%削減」は、すりあわされたものではない。つまり、本気で「2030年46%削減」を実行する意思があるとは思えないものなのである。

口約束は願望だけなら何とでも言える。過去の事例で明らかだ。

日本政府は、2009年9月の国連気候変動首脳会合において、「我が国は、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提として1990年比で2020年までに温室効果ガスを25%削減することを表明した。しかし、2020年に1990年比で25%削減の目標が、結果的には、2019年段階で5%削減でしかなかった。削減目標の国際的約束は放棄されたのだ。

口約束は願望かどうかは、その目標のための政策に強制力を持たされているか否かにある。「経済と環境の好循環」や「グリーン成長戦略」は、「コロナ対策と経済のバランス」と同様に、経済優先の姿勢で貫かれてきた。経済成長を維持するために、強制力を持たせたくないのだ。

問われている実効性の核心は法的強制力と炭素税引き上げ

では、実効性を保証するために何が求められているのだろうか。それは端的にいうと法的強制力である。たとえば、イギリスは気候変動法を策定して5年ごとの見直しを義務付けているが、2016年には1990年比で41%削減を実現し順調に達成している(ただし原発依存が継続され、バイオマス発電の問題も指摘されている)。今年4月には、1990年比で2030年には削減目標を68%から78%に引き上げることが表明した。それを6月までに法制化する予定といわれている。

EUも2030年までに1990年比で55%削減の目標を法制化することで合意している。法制化することではあるが、韓国も限界があるクォータ制だが17・1%に増えている。日本の「政治分野における男女共同参

長戦略」は、「コロナ対策と単なるパフォーマンスにすぎない。これも口先だけでは何とでも言える事例である。

東京都は東京電力の第5位の株主であり、石炭火力の廃止へ向けた提案をすることができ、その意志は全く見られない。京都市が関西電力に対して「石炭火力見直し」の提案をしたことと比較すれば、本気で「2030年50%削減」を実現する意思がないことはあきらかだろう。

これ以上、人を死なさないで!

大人食堂でつながり入管法改悪反対国会前に

平井里美 狛江市議会議員

ゴールデンウィーク 大人食堂

3回目の緊急事態宣言下、聖イグナチオ教会で「ゴールデンウィーク大人食堂」(5月3日、5日)を開催しました。

主催は、聖イグナチオ教会福祉関連グループ、反貧困ネットワーク、つくろい東京ファンド、ビッグイシュー基金、新型コロナ災害緊急アクション、コロナ

年越しより状況が悪化

2日間でお弁当を配布したのは658人。その内、生活・医療相談は329件、イグナチオ教会を訪れた半数の人が緊急に支援を必要とする人々でした。

「20代の女性は「昨年コロナで仕事がなくなり、家賃が払えなくて追い詰められていました。風テラス https://futerus.org」とフミダン https://fuminan.org があつたから、生活保護を受けられて、今こうして生きていられます」と伝え



ゴールデンウィーク大人食堂

てくれました。そして「生活保護を受けていても、生助も既に破綻している。もうこれ以上頑張れない」と助けを求めた人たちに、政府は「死ぬ」というのかと怒りと悲しみが込み上げました。

「この活動が出来たことをただ良かったとは言えない。でも、こうして多くの人の気持ちが集まって開催

放り出される仮放免の人々

「この活動が出来たことをただ良かったとは言えない。でも、こうして多くの人の気持ちが集まって開催

年越し大人食堂にも外国籍の人々の姿が目立ちました

が、今回の大人食堂では150件近い外国人相談がありました。国籍はナイジェリア、コンゴ、タンザニア、ギニア、エチオピア、カメルーン、ガーナ、ブルキナファソ、トルコ、イラン、アフガニスタン、パングラデシュ、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、ネパール、スリランカ、韓国です。

就労資格があるのは5名のみで、仮放免となっている人は34名、3回目の難民申請を予定している人も数名いました。仮放免の人は日本でも働くことを禁止されています。そして、日本国民ではないので、生活保護を受けることができません。



国会前

国民健康保険も利用できません。これで、どうやって生きてゆけというのでしょうか。医療相談に並んだ人は入管に長期収容されていたために、健康を害している人が目立ちました。

超える外国人女性からの相談は婦人科系の相談が多かったそうです。難民申請を繰り返しても却下され、就労も許可されない、そのために経済的に困窮状態におかれている外国籍の人々

入管法改悪ではなく 共に生きる仲間として

私の国は難民を認めない国、難民を犯罪者にする国、名古屋入管でウイシユマ・サンタマリさんを見殺しにした国です。コロナで学費

情を抱えた人々は多く、日受ける権利すら奪い、医療を受けたければ国に帰れと、退学を余儀なくされている。私の国はコロナ禍に、こうした人々に手を差し伸べるのではなく、更に入管法を改悪し、国を逃れ、生きる望みをつないで日本に助けを求めてきた人々の手を振り払い、法律で追い出す国になろうとしている。

「これ以上、人を死なさないで!」入管法改悪に反対するリレートークで、ただ1つの訴えだと声を上げる東城輝夫弁護士。「入管に収容されている人々を「ガラ」と呼ぶ、入管施設の中の支配の構造は、まるで捕虜を「マルタ」と呼んだ731部隊と同じです」と師岡康子弁護士。「ただ人間として扱ってほしいだけ」Voice Up Japanの山本和奈さんのメッセージです。

私たちの国は、難民申請をしている人々を犯罪者として扱い、働くことも自由に生きる権利も、医療を受ける権利すら奪い、医療を受けたければ国に帰れと、退学を余儀なくされている。私の国はコロナ禍に、こうした人々に手を差し伸べる人々に死ねという法ではなく、共に生きる仲間としての法律をつくらうとする政府であって欲しいと思います。

座標塾第17期 (2021年3月~11月)

- 第3回 ベーシックインカムをめぐる論争を読み解く 7月16日(金) 午後6時30分~9時
第4回 グリーン・ニューディールは気候危機を解決できるか 9月17日(金) 午後6時30分~9時
第5回 いま、MMTをどう考えるか 11月19日(金) 午後6時30分~9時
講師 白川真澄(ヒールズプラン研究所)
会場 ヒールズプラン研究所会議室 (第4回以降予定) 又はZoom
参加費 1回1000円、(会員4000円)
※要申込
研究所テオリア 03-6273-7233
email@theoria.info

茨城・東海第二原発で再稼働禁止の判決を勝ち取る

本質的に危険な技術 「深層防護第5層」の欠陥を認める

披田信一郎

東海第二原発の再稼働を止める会
差止め訴訟原告世話人

全国各地の原発で、原発の運転差し止めの民事訴訟や、国による許認可そのものを争う行政訴訟がたかたかわれている。あの3・11の東京電力福島第一原発の事故で、事故は起きない、「原告住民のいう原発事故のおそれは杞憂だ」としてきた日本のほとんどの裁判所の判断が事実として覆されたことを契機として、改めて、それぞれの裁判で原発の危険性を認めさせ、再稼働禁止・廃炉へ向かわせようとして、各方面からのたたかいの環として取り組まれているものだ。

全国各地の原発で、原告住民のいう原発事故のおそれは杞憂だ」としてきた日本のほとんどの裁判所の判断が事実として覆されたことを契機として、改めて、それぞれの裁判で原発の危険性を認めさせ、再稼働禁止・廃炉へ向かわせようとして、各方面からのたたかいの環として取り組まれているものだ。

原告住民の勝訴「被告は原子炉の運転をしてはならない」

3月18日、水戸地裁(前田英子裁判長)は、「被告、日本原電は東海第二原発所の原子炉を運転してはならない」と明確に言い切る判決を下し、原告住民勝訴となった。

判決では、住民側原告からの詳細な危険性の主張、立証に丁寧に向き合いながらも、原子炉の安全を担保する考え方である「深層防護」の第1層から第4層については、「審査基準に不合理な点がある」と認められず、また、規制委員会の適合性判断の過程に看過しがたい過誤、欠陥があるとまでは認められない」としたものの、その第5層である避難計画とその実効的な体制整備がないことを理由として、原告住民の「人格権

を奪うべく、最終盤ではコロナ禍での傍聴制限などの困難な中、昨年7月に結審を迎え、3人目となった原告の日本原子力発電(日本原電)相手の「運転差し止め」に絞って8年目の判決の判決を迎えた。

む原告79人について人格権侵害の危険性を認めたものの、それ以外の30キロ圏外の原告は敗訴であった。水戸地裁判決の重みをかみしめたと思えない反射的な記者会見の後、翌日控訴に踏み切った被告日本原電に対して、勝訴の79人は「被控訴人」として、残りの敗訴原告はこちらから控訴し、今後、「一審原告」として共同して一審の勝訴判決を維持させ、住民の危険性は30キロ圏内に止まらないうこと、また、新規制基準の適合性審査をみとめた部分への反論を含めて、東京高裁での控訴審がたたかわれることになる。

水戸地裁判決の論理はどのようなものであったか

判決は、全体で800頁にも及ぶもので、詳細に原告、被告の主張・立証を検討して、結論として、「深層防護」の第5層である避難計画及びこれを履行し得る体制が整えられているというにはほど遠い状態で、現行法制度下において少なくとも

とも30キロ圏内(PAZ及びUPZ内)の原告らについて、第5層の防護レベルに欠けるところがあり、人格権の侵害の具体的危険が認められるとし、「東海第二原発の原子炉を運転してはならない」としたものだ。そして、この避難問題で住民側が勝った初めての原発訴訟であった。

原告は、基準地震動として想定されている1009ガルという耐震性の根拠とされている数値が平均値から十分に安全度をとったものとは言えず過小であること、これを上回る地震に見舞われた際に原子炉圧力容器を支持するスタビライザーの耐震性不足で壊れうることを指摘など、また津波についても大型船舶の漂流衝突危険性の無視、老朽化し設計、建設も古いことから特に難燃性ケーブルの使用が求められているにもかかわらず、

避難計画と体制の不備について「具体的な危険」だとして

しかし、一方で、規制委員会が第5の防護レベルが達成されているのかを何ら具体的な審査をするものではないから、「裁判所が検討する」とした上で、判決は「放射性物質の生命、身体に対する深刻な影響に照らせば、何らかの避難計画が策定されなければいかなど言えるはずもない」「全面緊急事態にあってPAZ及びUPZの住民が短時間で避難することは困難となること」が明らかで、このことは茨城県が行った避難シミュレーションからもうかがえる」としたものだ。

テオリア論集12

「コロナ時代」を生き抜くために

五箇公一
瀬戸大作
宮部 彰
B5版82頁
定価 1000円 21年3月発行
発行 研究所テオリア



東海第二原発、再稼働認めず
勝訴
首都圏も守られた

中国が抱くアメリカ脅威論から

日米安保強化を読む

池田五律 戦争協力しないさせない
練馬アークシヨーン

中国が抱く

「アメリカ脅威論」

何を「脅威」とみなすかは、認識主体による。つまり、「脅威」は「脅威認識」に他ならない。アメリカから見れば、中華人民共和国（以下、中国）の動きは「現状変更」、即ち「平和」を脅かす「脅威」と認識される。だが中国からすれば、「現状」の「平和」は「アメリカの脅威」に中国が晒されている状態だ。

国共内戦、建国、朝鮮戦争以降、1972年ニクソン訪中―1979年米中国交正常化、72年田中訪中―78年日中平和友好条約に至るまで、中国は、「中共」を対象とした日米安保に支えられた核を含む圧倒的なアメリカの軍事力に恐怖してきた。1960年代初頭のピーク時には、1300発の核兵器が沖繩にあったと言われる。

による「和平演変」が狙われているのではない。「人道的介入」は他人事ではない。米軍の遠距離展開力と、

「指揮・統制・通信・コンピュータおよび情報（C4I）システム」による統合運用力に、人民解放軍は太刀打ちできない。反帝国主義・反植民地闘争を通して闘い取った国家と共産党支配という「国体」が脅かさ

れ、軍閥割拠時代のような分裂状態に陥る危険がある。このような危機感に、中国支配層は恐怖した。「不安と恐怖」、いわば「アメリカ脅威論」に基づいて、中国は、改革開放政策以来の高度経済成長を持続させると共に、「中華民族」とし

ての統合を強化し、軍の近代化を急いだ。中距離核ミサイルの開発・配備も、その一つだ。2000年を目

標とした沿岸海域の防衛態勢の整備、2010年を目

標とした近海の制海権確保、2020年を目標とした西太平洋への進出といっ

た西太平洋への進出といっ

たいわゆる海洋戦略も進めた（浦野起央『南シナ海の領土問題』三和書房、2015年参照）。

中国は、この海洋戦略で、米軍の遠距離展開を阻止し

（アンチ・アクセス（A2C2）、戦域での展開を拒否（エリア・デナイアル（A2D））したいと考えた。2007年の衛星破壊実験、2011年のサイバー部隊の存在公認など、C4Iシステムを支える宇宙・サイ

バー・電磁波領域での米軍の優位性を弱体化させることも試みた。

マ政権は、A2・ADを「脅威」と認識し、それに対処する抑止力を増強しよう

と、2011年に西太平洋

地域の戦力配備の重心を移すリバランス政策を打ち出した。

2012年に成立した習近平政権はオバマ政権に「新型の大国関係」を提案したが、受け入れられな

かった。中国は、「核心的利益」を尊重するように求めたのに、「共産党による統治」や「一つの中国」を認めないつもりか、「不安と恐怖」を強めた。2013年に提唱した「一帯一路」

の「一帯」は、中国からすれば、輸出入ルート

の安全確保、いわば日本のシーレーン防衛同様のものだ。

だが、アメリカは、2015年から、「南シナ海」への海洋進出をけん制する

「航行の自由作戦」を始め、2017年にはTHAADミサイルを韓国に配備し、対朝鮮を隠れ蓑に、中国を対象としたミサイル防

衛が実質的に強化した。

させることができず、経済成長が持続できないと一見強固に見える共産党支配も危うくなる。そこで、2015年に次世代情報技術な

どに重点を置いた「中国製造2025」を打ち出した。

だが、5Gネットワークを中国が支配すれば軍事的優

位および経済的利益が脅か

されると、2019年、トランプ政権は貿易戦争を仕

掛けた。2018年に中国

が示され、遠距離展開のタ

イムラクの短縮も図り出した。同年、INF条約（中

距離核戦力全廃条約）を破

棄し、中距離ミサイルの配

備もにおおせ始めた。

低賃金に支えられた「世界の工場」から経済構造を

高度化しないと成長を持続

せられると、倒産の危機に陥るなど、「強大な中国」には虚構性がつきまとう（小

原凡司、栗原響子『米中新冷戦の幕開け』東洋経済新

報社、2019年）。トラン

プ政権による貿易戦争は、その虚構性を衝こうとする

ものだ。

台湾の蔡・民進党政権は、

独立を口にはしないが、対

中依存度の低下を図り、2016年から、投資先をASEAN、インドに分散さ

せる「新南向政策」を取っ

ている。トランプ政権は、

そうした台湾への軍事支援

を強化した。独立志向を前

面化させた香港のデモに対

する弾圧や新疆ウイグル自

治区での人権侵害への非難

も強めた。

中国は前者82、後者134、併せて216基を保有して

いる（防衛白書2020年版）。アメリカは、これを脅

威と見なし、中距離弾道ミ

サイル配備を可能にするた

めに、米口間のINF条約

を破棄した（2019年）。

（中距離核戦力全廃条約）

を破棄した（2019年）。

だが、アメリカが核先制攻

撃をした場合に、中国は米

本土には核兵器で反撃でき

ず、中国が中距離核でグア

ムなどを攻撃したら、米本

土から倍返し以上の核攻撃

を受ける状態に変わりはない。

米軍のインド太平洋軍の

態勢も、以下のように強力

だ（2020年版 防衛白

書）。

インド太平洋軍は、太平

洋陸軍、太平洋艦隊、太平

洋海兵隊、太平洋空軍など

から構成されており、それ

らの司令部は全てハワイに

置かれている。太平洋陸

軍は、ハワイの第25歩兵師

団、在韓米軍の陸軍構成部

隊である韓国の第8軍、ま

た、アラスカ陸軍などを隷

下に置くほか、日本に第1

軍団の前方司令部・在日米

陸軍司令部など約2,500

人を配置している。太平洋艦隊は、西太平洋と

インド洋などを担当する第7

艦隊、東太平洋やベーリン

グ海などを担当する第3艦

隊などを有し、艦艇約200

隻を擁している。このう

ち第7艦隊は、1個空母打

撃群を中心に構成されており、日本、グアムを主要拠

点として、領土、国民、シ

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

評 地道な分析と確固とした提言

『テオリア論集11 『コロナ・ショックは世界をどう変えるか』』

書

白川真澄

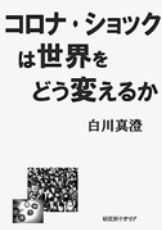
コロナ禍を扱う白川さんの論集が出た。

これは、2020年の3月ごろから暮れにかけて、白川さんが「テオリア」や「ピープルズプラン」などに書いた論文をまとめたものである。

出来上りを見ると、タイトルはコロナであるが、どちらかというと、経済の本のようである。そして、その経済分析や提言の多くは、コロナの前から言ってきたことでもある。リーマンショック以来の資本主義の変貌、そして経済危機と格差拡大による働く弱者の危機があまり出されているが、それらはコロナ危機にあたって、悪い方向へ加速しているように思われる。白川さんは、データを用いてそれを締め付けている。

ポスト資本主義を模索

であれば、そうした状況に対する処方箋も、コロナ



前からの主張を大きく変えるものではないだろう。

ベーシックインカム構想は、コロナ禍にあって各国が現金給付を実施するにあたり、現実味を帯びてきた。期せずして生じた景気後退は、マイナス成長をさげられないものとし、脱成長の主張が行われる領域を広めている。そんな中で、コロナ危機収束後の経済政策はグリーン資本主義への転換とならざるをえないことを説き、その転換を推進しつつ、経済成長志向の枠組みを超えて、ポスト資本主義を模索しようとする主張が、これらの論集の基調となっている。

このように、白川さんの論考は、地道な分析と確固とした提言で貫かれていて、そこで読み手としては、さて、どうしていったらよいのだろうかということを考えさせられることになるわけだ。

議論すべきところは

白川さんの論考は、こうしたことを計算に入れたら、テレワークの広がりを「消費と生活の人の変化」に読み替えてみたり、人間が野生動物の住み処を奪ったことが病原菌やウイルスと生物とが築く共生関係を壊し、ウイルスが人間社会

したというようなことを聞く。アメリカ大陸を侵略するスペイン人が持ち込んだ疫病が、抗体のあるスペイン人には害をなさず、現地住民にだけ発症し伝染するということが、先住民の悲劇を招いたという話も聞いた。これらは意図せざる偶然から始まったことだと考えるが、新型コロナ禍はその発生時から感染情報が世界を駆けめぐっている。よって各国は、コロナ対策においてまるで優劣を競うような関係に置かれ、そうした状況によって危機と危機後をどう見通すかというテーマが世界全体で意識されるようになった。これは何も、国家の側だけでなく、変革を目指す民衆にとっても同じことだろう。

へあふれ出てくるという指摘を、「都市集中型から分散型システムへの転換」というところに落とし込んだりしている。きっと今後、議論すべきところは、こういったところなのだろうと思う。

少し意地悪なことを言うと、やはりそこには、よい方向へ進む力と、そうでない力が混ざり合っていると思うのだ。たとえば、コロナ禍という同じ危機に対して、「ベーシックインカムをやって福祉は削減・切り捨てる」というネオリベ的政策を掲げる勢力が浮上している。生態系を重視する観点からあえて「ウイルスとの共生」という問題提起をする意味は否定しないが、今の日本で毎日話題になっている対立軸である「ゼロ・コロナ」か「ウイルス・コロナ」という議論は、それ

とはまったく違う時限で展開している。まずは、「コロナとの共生」という前に、検査抑制と医療切り捨ての言い訳として使われている「ウイルス・コロナ」ははっきりと欺瞞だと言わないといけない状況に我々は置かれている。こうした現実政治の紛争面で、何をどう主張し、どんな活動をしていったらよいかということを、これからもっと考えないといけないだろう。

一方、本書では少ししか展開されていないが、「従業員シエア」「連帯経済」、ギリシャでの「植物園を市民農園に変えて食の時給と分かち合いを行う試み」、スペインでの「食べ物のかち合いやシェルターの提供」などの運動を掘り下げ、同様のものを構築していくことを考えることも大切だ。「経済成長志向の枠組みを超えて、ポスト資本主義を模索する」というのは、そこから始まるのだろう。

河合成彦

テオリア論集11
コロナ・ショックは世界をどう変えるか
白川真澄

第一部 コロナ・ショックは世界をどう変えるか
第二部 コロナ経済危機の襲来と行方
A5版118頁
定価 800円 21年2月発行
発行 研究所テオリア

5月15日、日本「復帰」49年を問う 琉球・沖縄の軍事要塞化を許さん新宿スタンディングが沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックによって行われた。参加者は新宿南口でプラカード等を掲げ、進められる沖縄の軍事要塞化に抗議した。関東ブロックは重要土地調査規制法案廃案を求めて、11日から国会前連続スタンディングを行っている。

重要土地調査規制法案を廃案へ！



安倍政権は、第一次政権時の価値観外交をバジョンアップさせたインド太平洋カニズムが設置され、監視、偵察など平素から宇宙・サイバー・電磁波領域での協力が打ち出され、米軍と自衛隊の統合運用性の向上が進められた。これを受け、2018年版防衛大綱から2019年版防衛大綱への変更が発表された。2021年3月16日の日米安全保障協議委員会(2+2)は「抑止力」に加え「対処力」の向上を打ち出し、4月16日の菅バイデン会談声明で、52年ぶりに「台湾海峡の平和と安定の重要性」が言及された。「中共」を対象とした日米安保が蘇ったのだ。

1900年当時、日本は、英米を後ろ盾として「東洋の憲兵」の役割を果たした。再び、その役割を担おうとしている。そうした事態を招く、脅威認識に基づく抑止力増強の悪循環からの脱却を模索しなければならぬ。

自衛隊・日米安保の脅威

2012年には、日本が尖閣諸島(中国では釣魚列島、台湾では釣魚列嶼)を国有化した。安倍政権は、毎年過去最高の軍拡予算を組み、自衛隊の役割拡大による日米安保強化を進めた。2013年版防衛大綱以来、台湾武力回収シナリオに基づいた南西諸島を戦場とした限定戦争を想定して、自衛隊の南西諸島へのミサイル部隊配備などを行ない、インド太平洋地域で展開させる空母の保有や、自衛隊版海兵隊・水陸機動団の新編、オスプレイ購入など機動力の向上を図ってきた。

蘇る1900年の悪夢

2015年版の日米防衛協力のための指針(ガイドライン)では、同盟調整メカニズムが設置され、監視、偵察など平素から宇宙・サイバー・電磁波領域での協力が打ち出され、米軍と自衛隊の統合運用性の向上が進められた。これを受け、2018年版防衛大綱から2019年版防衛大綱への変更が発表された。2021年3月16日の日米安全保障協議委員会(2+2)は「抑止力」に加え「対処力」の向上を打ち出し、4月16日の菅バイデン会談声明で、52年ぶりに「台湾海峡の平和と安定の重要性」が言及された。「中共」を対象とした日米安保が蘇ったのだ。

2020年には、敵基地攻撃力保有論が浮上し、公然化は見送られたものの、北京をも射程に入れるほどの長射程のミサイルの開発・配備まで進めようとするに至った。アメリカは、大量破壊兵器による攻撃が迫っているからと先制攻撃をしてイラク戦争を始め、自衛隊の先制攻撃力の保有は、中国にとって「脅威」に他ならない。

2021年3月12日には、日米豪印(クワッド)初の首脳会談も行われた。2015年にアジアへの関与の復活を打ち出したイギリス軍と自衛隊の関係強化も進んでいる。フランス軍とも、ベンガル湾などで合同演習をしている。2021年夏には、ドイツのフリゲート艦と海上自衛隊の合同演習が準備されている。

こうした欧米日の軍事的圧力の強化は、義和団事件の鎮圧を理由に送り込まれた1900年の連合軍を想起させ、この北清事変を契機に起きた植民地化と清朝崩壊・軍閥割拠の悪夢を蘇らせる。

渡辺勉さんを悼む

白川 真澄

渡辺勉さんが5月7日に亡くなりました。82歳の誕生日を目前にしてのことです。彼のことはみんなが親しみを込めて、勉(べん)さんと呼んでいました。勉さんは福島県出身で、慶応大学経済学部在学中に60年安保闘争を全自連(全学連反主流派)に属してたたかい、三井三池闘争に魅せられて卒業と同時に労働運動に飛び込みました。東京南



部地域で中小企業の労働者の労働組合への組織化と争議で走りまわった。その後活動し、全国一般南部支部委員長を務めました。また、左派の労働運動の拠り所となった「労働情報」の事務局長としても活動しました。勉さんと私の縁は長く、深いものでした。最初に出会ったのは1969年のこの時、私は「左派」(R.F派)に身を置きました(後日でもその時の判断は正しかったと言いつけていました)。分裂状態になった直後に、ある集会で勉さんと顔を合わせた。「おい白川、内ゲバだけはやめようぜ!」と語りかけてきました。私も即座に応じて、2人で確認しました。多くの新左翼党

池尻成二さん、漢人あきこさんを都議会へ

5月16日、池尻さん漢人さんを都議会へ、チェンジ東京!市民の声を都政に届けようがオンラインで行われた。主催は実行委員会。集会では7月4日投票の都議会議員選挙に無所属で挑戦する池尻成二さん(練

馬区議、漢人明子さん(元小金井市議)が発言。池尻さんは「長年、練馬区議を務めてきたが、最近都政の壁を感じるが多くなった。コロナ対策とオリンピックが象徴的。西武線立体交差事業、としまえ

派が分裂すると内ゲバ状態になるなかで、共労党がそうした墮落を免れ、その後もいろいろ運動や活動で協力関係を作っていたのには、勉さんのその一言が大きかったと思います。勉さんは労働運動の活動家なのに、すごくお洒落でベレー帽を被り、いつも新しい本を携えていました。そのジャンルは多方面にわたり、いつも「この本を読んだか」と言うものですか。少なからず迷惑しました。相手をひやかしたり他人の悪口を言うのが好きな人でしたが、不思議と嫌みがなく、思わず笑ってしまいました。彼は会うといつも気前よくご馳走してくれました。工人社に最初にワープロを導入した時には私が南部支部の事務所に出かけて練習するのを助けてくれました。2011年の3・11当日、渋谷で帰宅できなかった私は、南青山の勉さんのマンションに何とか辿り着き、「難民が来たぞ」といって泊めてもらい、勉



イスラエルによるガザ攻撃・虐殺を糾弾する

イスラエル軍は5月10日からパレスチナのガザに対する大規模空爆、攻撃を行った。ハマスのロケット弾攻撃を口実に行使された非対称な国家暴力によって、ガザでは住居、メディアが入るビルなどが攻撃され、20日までに子どもを含む243人が殺害された(イスラエル側死者12人)。背景には、エルサレムのシェイク・ジャッラ地区住民に対し、イスラエル当局が出したユダヤ人入植者への家屋引き渡し命令期日が迫り、抵抗する住民への弾

バッハ暴言を許すな! 東京五輪は即刻中止!

日本では変異株による新型コロナウイルス感染拡大が続いている。世論調査では8割以上が五輪今夏開催に反対。東京都保健局長が呼びかけた中止署名は38万筆以上が集まった。各国メディアは相次いで7月東京五輪開催中止を主張している。だが、ぼったくり男爵

IOC会長バッハは「五輪開催のために犠牲を払わなければならない」(5月22日)、コソフIOC調整委員長は「緊急事態宣言中でも五輪開催」(5月21日)と五輪開催優先を高言。菅政権、小池都知事もコロナ対策より五輪を優先している。5月9日、国立競技場で陸上競技テスト大会が無観客開催。これに抗議して、オリンピック災害おこすわらび会、反五輪の会の呼びかけで100人がデモを行った。17日には、即刻中止!東京五輪5・17銀座デモ、オリンピックより命を守れ!オリンピックより暮らしを守れ!命を使い捨てるな!が行われた。この日、

